

◆ 公的賃貸住宅の 安定供給に向けて

◆ 公的賃貸住宅の安定供給に向けて

< 現状と課題 >

- 人口減少と少子高齢化の進行とともに、気候変動と自然災害の激甚化の中、『住まい』にもとめられるものも多様で大きく変化。
- 既設公営住宅は老朽化が顕著にも拘らず、財政状況等も厳しい状況は今後も続くことから、住宅セフティーネットとして長期にわたり確実に供給するためには、県と市町村の連携が必要。

今後の取組み

県内の住宅セフティーネットとなる公営住宅を中核として、住宅施策の推進に向けた活用を検討するため「公的賃貸住宅のあり方」について、長野県住宅審議会《専門委員会》の意見を伺いながら、県及び市町村の公営住宅等の役割と、効果的・効率的な供給等について、検討を行い、市町村との意見交換を重ね、全体の方針を共有したうえで、各市町村と協議を行い、公営住宅の再編・集約化の促進を図る。

住宅審議会《専門委員会》における論点

- 公的賃貸住宅のあり方（供給対象とすべき世帯属性等）の提案
- 住宅（既設）の新たな活用手法の提案
- 供給等の最適実施者の整理

市町村意見交換における論点

- 公営住宅のあり方の共有
- 県と市町村の連携体制の整理
- 県営・市町村営住宅の供給量（割合）の調整

